



一般質問
高村直也議員

不安と苦労を越えて

コロナと障害者



手話を伝え、笑顔も見える透明マスク

口の動きがはっきり見え、意思が伝わる透明マスク。「聴覚障害者にとって、表情は手話の文法のひとつです」(高村直也議員)。高村議員は、透明マスクを着用して一般質問に立ち、マスク購入への補助を要求。市は「本市に登録している手話通訳者などに透明マスクの支給をすすめる」と答えました。

コロナ感染が広がる中、障害者のみなさんは、大変な不安と苦労を強いられています。高村議員は、コロナ禍のもと障害者の基本的人権と自由の保障、そのための支援を訴えました。

タブレット端末で手話通訳

高村議員「聴覚障害者にコロナ感染の疑いがある場合、通訳者に同行してもらうことが困難となる。兵庫県加西市では、タブレット端末を2台用意し、医療機関と手話通訳者にそれぞれ届け、医療施設の中で遠隔で手話通訳を受けることができる仕組みを導入している」

健康福祉局長「感染疑いが判明した場合は、臨時に本市所有のタブレット端末をその方が受診する医療機関に貸し出し、その方に手話でお話いただいて、それを手話通訳相談員がテレビ通話を通じて通訳の支援をすることを検討している」

入所施設などでの感染対応

高村議員「入所施設などで感染が確認された場合だが、トイレや風呂などを共有するグループホームでは、隔離したスペースと動線をつくることは困難だ。クラスターの発生を予防する観点から、スペースの確保やゾーニングを施設まかせにせず、それが難しいなら施設外に安心して過ごせる別の場所を提供すべきだ」

健康福祉局長「施設内で隔離するスペースの確保やゾーニングなど実情にあわせ助言指導する」

就労支援施設の減収補てん

高村議員「感染防止で利用者が通所を控えた場合、職員が訪問や電話で支援を実施すれば、報酬対象にする特別措置が講じられている。しかし、利用者が100人を超えるような法人では、一人ひとりに訪問や電話は大変だ。ある法人では、ゴールデンウィーク中の2日間、感染防止のため利用者も職員も休業した。約100人の利用者があり、その間の減収は140~150万円となった。感染防止で休業した施設に対し、減収補てんが必要だ」

減少している工賃への支援

高村議員「就労支援施設の工賃、賃金が減少している。事業収入が枯渇するなか、工賃を時給750円から250円にまで大幅に下げざるを得なかったという話も聞いている。1カ月で1万円にもならない工賃では、労働意欲もそがれる。障害者の人権と生活の質に関わる重大な問題だ。市として独自の工賃支援を求める」

健康福祉局長「販路縮小による工賃減少が課題となっている。区役所内での『ふれあい製品フェア』など再開した。こうした支援を通じて工賃向上につなげる」

避難所と感染防止

「3密」の回避など

高村議員「コロナ禍のなかで台風や豪雨などの災害が多発する季節を迎える。避難所にたくさんの方が訪れた場合、避難所がクラスターの発生源となりかねない。市の避難所運営マニュアルの追加事項には、指定避難所に十分なスペースを確保できない場合には、市民センターなどの補助避難所、地域の集会所などの地区避難施設の活用も事前に協議するとしている。市の責任で指定避難所と同じ位置づけにし、必要な人員も、物資も配置すべきだ」

危機管理監「地域の方も含めた避難所運営委員会の中で協議していただく」

高村議員「感染を防ぐため、避難所にマスクや消毒用アルコールはすでに一定量の備蓄が進んだと聞いているが、感染を防ぐために様々な活用方法のあるビニールシールドについても確保すべきだ」

危機管理監「ビニールシールドは、飛沫(ひまつ)感染防止や間仕切りなど様々な活用方法がある。備蓄を検討する」

小中学校が 3カ月ぶりに再開

3密…教育長「すべての教室で2m確保は難しい」
学習詰め込み…郡市長「発達段階を考慮する」



一般質問 ふるくぼ和子議員

ふるくぼ和子議員は、一般質問で学校再開にあたっての課題を取りあげました。「笑顔で登校する子どもたちの姿が見られるようになり、学校で学んだり遊んだりする日常がどれだけ大切かを実感する」と述べました。

20人程度の学級へ決断を

ふるくぼ議員「学校再開で一番の心配は、学校での3密をどうやって回避するかだ。1クラス40人が密であることは、明らかだ。可能な限り机を離すというが、新しい生活様式で言う2メートルの確保は、40人学級で可能なのか」

教育長「すべての教室で2メートル確保は、難しい」

ふるくぼ議員「机の間隔をあけても、1メートルの確保さえ困難だ。日本教育学会の提言では、子どもへの手厚く柔軟な教育のた

めにも、感染対策のためにも20人程度の単位で授業などができるよう、教職員を10万人増やすよう求めている。市としても、1クラスが20人程度になるよう教職員、養護教諭の増員を」

教育長「教室の増設も教員増も市の単独経費が必要。国に教員定数の改善を求めている」

ふるくぼ議員「感染症対策はこれからも続く。いまこそ少人数学級を決意すべきだ」

成長発達を第一にした学習

ふるくぼ議員「長期休業を経て大事な点は、子どもや教職員に負担を強いることなく、子どもの成長発達を第一にした学習内容にすることだ」

郡和子市長「発達段階を考慮しながら、子どもたちの意見を十分聞いたうえで取り組みを進める」

ふるくぼ議員「学習指導要領でも、教育課程の編成権は個々の学校にあると明記されている。当該年度に学ぶとされている学習指導要領の内容でも、次の学年やその次の学年で補うという単元があることから、必ずしも今年にやらなくてもいいと判断できる単元がたくさんある」

教育長「学校が柔軟に対応できるよう指導

する」

ふるくぼ議員「高校受験を控えた中学3年生の子どもたちは、大きな不安を抱えている。早く受験の出題範囲を決めて、子どもと保護者に示すよう求める」

教育長「県教委とともに、中学校を対象に学習状況の調査をしている。出題範囲等に適切な措置を講じ、早急に提示する」

ふるくぼ議員「夏休みを例年の3分の1にまで削減することをいち早く決めたが、エアコンのつかない51小学校がルームエアコンで対応できるのか。猛暑の場合は緊急休校にするなど検討を」

教育長「必要に応じて活動を制限する」

学校給食の
無償化が
広がっている。

ふるくぼ議員「コロナ感染拡大が、子育て世帯を経済的に直撃していることを受け、学校給食を無償化する自治体が相次いでいる。大阪府では大阪市、大東市、茨木市、羽曳野市、東大阪市、寝屋川市など多数。愛知県では、4分の1を超える15市町など。本市でも決断を。ただちに数カ月でも無償化すべきだ」
郡市長「厳しい財政運営のなか、無償化は難しい」
ふるくぼ議員「無償化が全国に広がっているというのに、本市は今年4月から、学校給食費の保護者負担を大幅に値上げする。恥ずかしい話だ。コロナで暮らしが大変になっているとき、せめて、今年度の学校給食費の値上げはやめるべきだ」

ふるくぼ議員「学校再開後の簡易給食は、パンと牛乳だけだった。なのに、通常の給食費と同額の料金を取った。あまりに道理がなく、ぼったくりと言われかねない」

ふるくぼ議員「就学援助制度だが、国の通知を受け、さいたま市、名古屋市、京都市などで就学援助利用世帯に給食費相当分を『昼食代』として支給している。所得の低い世帯ほど、休校中の子どもの昼食代が重くのしかかる。仙台市でもこうした世帯に4、5月の給食費を支給し支援すべきだ」